

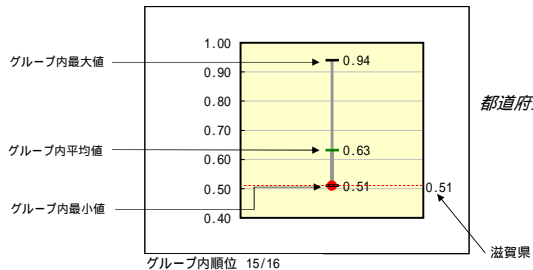
都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

財政力類似

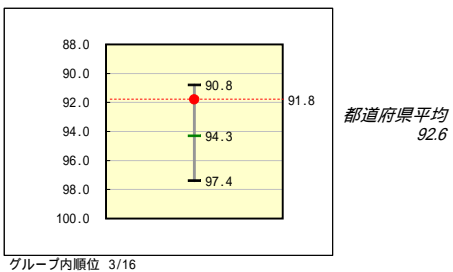
財政力

財政力指数 [0.51]



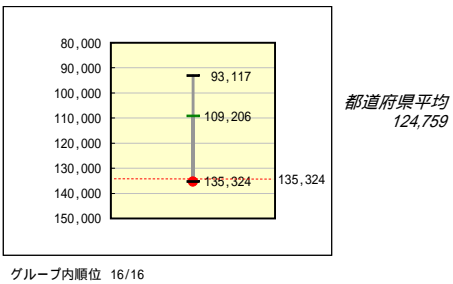
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]



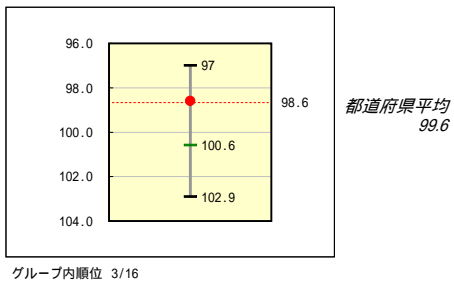
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,324円]



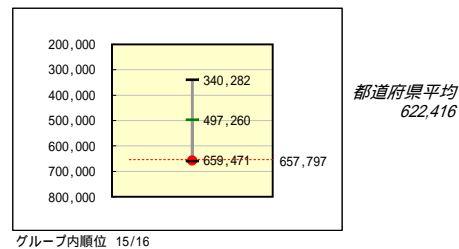
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレース指数 [98.6]



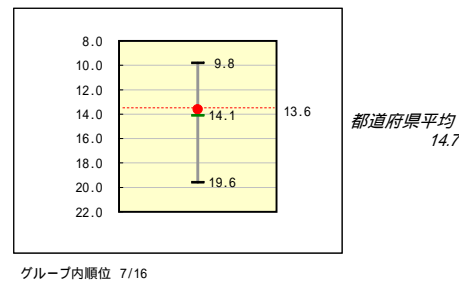
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [657,797円]



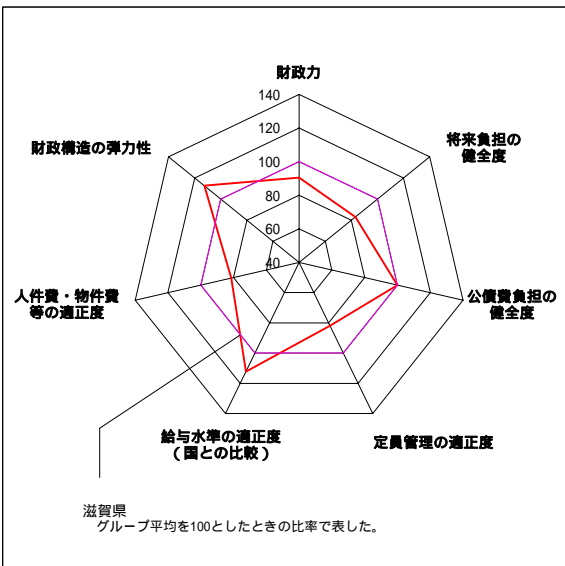
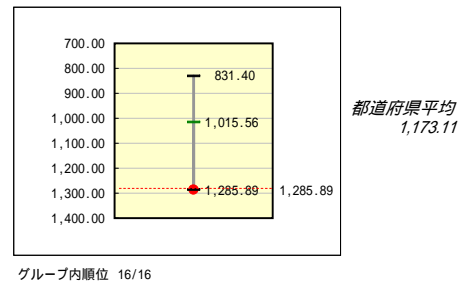
公債費負担の健全度

実質公債費比率 [13.6%]



定員管理の適正度

人口10万人当たり職員数 [1,285.89人]



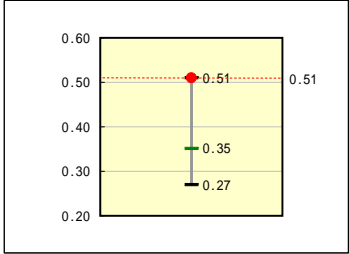
都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

人口類似

財政力

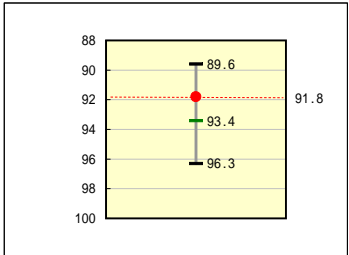
財政力指数 [0.51]



グループ内順位 1/16

財政構造の弾力性

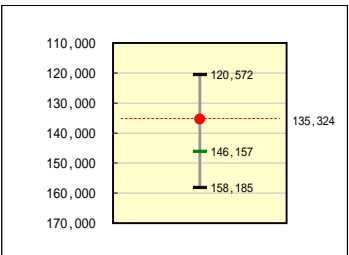
経常収支比率 [91.8%]



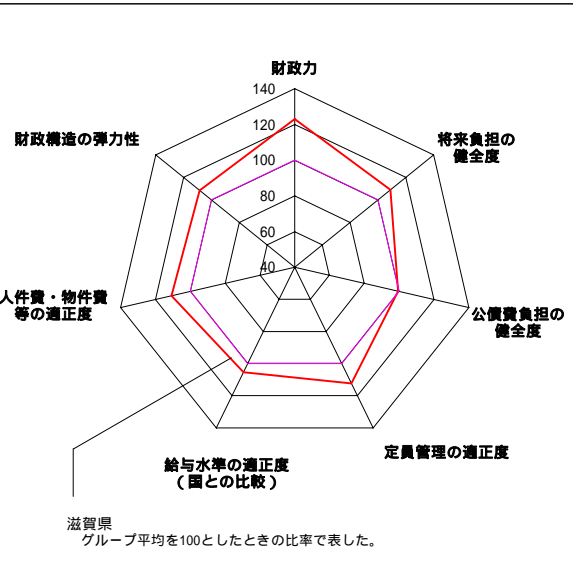
グループ内順位 3/16

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,324円]

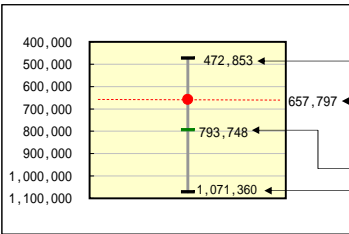


グループ内順位 3/16



将来負担の健全度

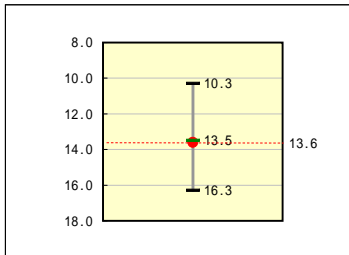
人口1人当たり地方債現在高 [657,797円]



グループ内順位 3/16

公債費負担の健全度

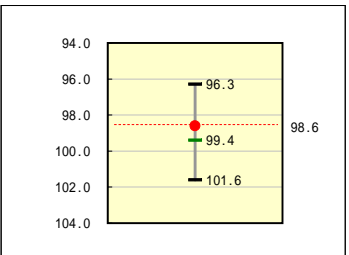
実質公債費比率 [13.6%]



グループ内順位 9/16

給与水準の適正度(国との比較)

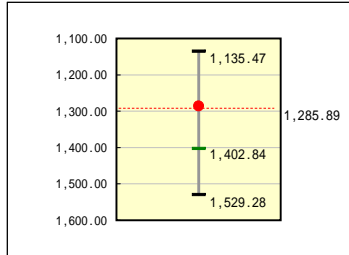
ラスパイレズ指数 [98.6]



グループ内順位 5/16

定員管理の適正度

人口10万人当たり職員数 [1,285.89人]



グループ内順位 2/16

都道府県財政比較分析表（平成 18 年度普通会計決算） - 分析 -

比較分析のしかた

財政力類似

- ・ 都道府県を財政力指数に基づきグループ分けし、同一グループ内の府県間で主要財政指標を比較分析します。
 - ・ グループ 財政力指数 0.5 以上
 - ・ グループ 財政力指数 0.4 以上 0.5 未満
 - ・ グループ 財政力指数 0.3 以上 0.4 未満
 - ・ グループ 財政力指数 0.3 未満
- ・ 本県は、グループ（滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県の 16 府県）に属します。
- ・ 65～67 ページの歳出比較分析表も、この財政力類似グループ内の府県間で比較分析しています。

人口類似

- ・ 人口規模が類似（滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の 16 県）している県間で主要財政指標を比較分析します。

比較分析を行う指標

財政力指数 11 ページ参照

- ・ 本県は、法人関係税のウエイトが高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があり、近年の税収の回復を受けて基準財政収入額が増加傾向にあることから、財政力指数は、0.51 となり、前年度より 0.06 高くなっています。

経常収支比率 10 ページ参照

- ・ 本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は 91.8%と財政力類似団体平均 94.3%および人口類似団体平均 93.4%を下回っており、全国的（全国平均 92.6%）に見ても良い方から数えて 8 番目となっています。
- ・ しかしながら、平成 18 年度は、地方税や地方譲与税が増加したことにより分母となる経常一般財源総額が増加（対前年度比 3.0%の増）したものの、国民健康保険調整交付金や介護保険給付費県費負担金の増などにより補助費等に充当する一般財源が増加したことや、義務教育費国庫負担金の減少などにより人件費に充当する一般財源が増加したことから分子となる経常経費充当一般財源が増加（対前年度比 6.0%の増）し、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇しています。

実質公債費比率 11 ページ参照

- ・ 本県の実質公債費比率は、13.6%となっています。これは、人口類似団体平均（13.5%）を上回るものの、財政力類似団体平均（14.1%）を下回る状況となっています。
- ・ 平成 10 年度以降の財政構造改革の取組により、平成 18 年度決算での投資単独事業の水準は、既に昭和 61 年度の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、臨時財政対策債を除くと平成 14 年度以降減っています。
- ・ 現在、投資的経費の重点化、効率化の取組の推進により県債の発行を抑制するとともに、公債費の平準化などにより、公債費の抑制に努めているところです。

人口 1 人当たり地方債現在高

地方公共団体の年度末の地方債現在高を、同日付けの住民基本台帳人口で除して算出した現在高を示しています。

- ・ 県債発行抑制の努力により、県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、年々増加（対前年度比 1.6%

の増)の傾向を示しています。

- ・ これは、県の裁量により発行する県債は抑制しているものの、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行などが、県債残高を押し上げる要因となっています。
- ・ しかし、将来の世代へツケを残さないため、県債残高を減らせるよう取り組んでいます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- ・ 本県の人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、135,324円となっており、人口類似団体平均146,157円を下回っており、人口類似団体16県のうちでは少ない方から数えて3番目となります。
- ・ 平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)などによる人件費削減などを進めてきたことなどから前年度と比べ、指標は3,639円の減額となっています。
- ・ 県職員の定数全体のうち教職員や警察官が約4分の3を占め、人口増加等を背景に、その定数が増えていることが、特徴となっています。

ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- ・ 本県のラスパイレス指数は98.6となっており、全国平均(99.6)、財政力類似団体平均(100.6)および人口類似団体平均(99.4)を下回る結果となり、全国でも低い方から12番目にあたります。
- ・ これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)を実施してきたことなどが要因となっています。
- ・ 今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

人口10万人当たり職員数

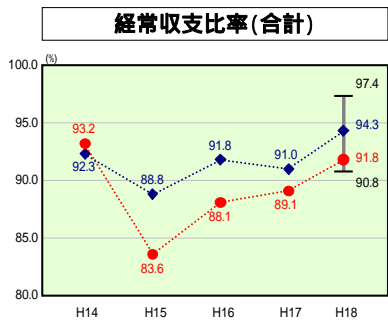
地方公共団体の翌年度4月1日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を10万人当たりに換算して算出した職員数を示しています。

- ・ 本県の人口10万人当たりの職員数は、前年度比で42.98人減少し1,285.89人となっており、人口類似団体平均の1,402.84人を下回っており、人口類似団体16県のうちでは少ない方から2番目となっています。
- ・ これは、従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応してきたことによるものです。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

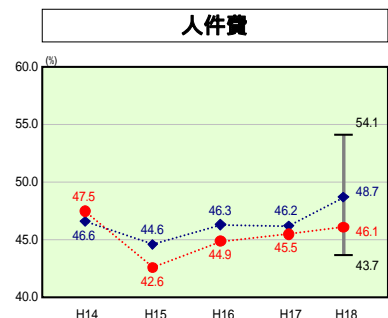
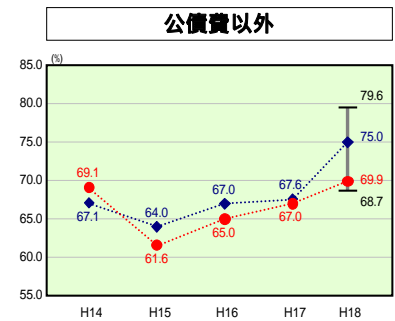
滋賀県

経常収支比率の分析

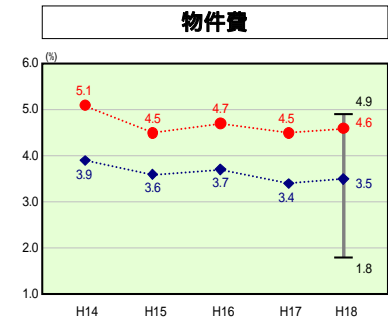
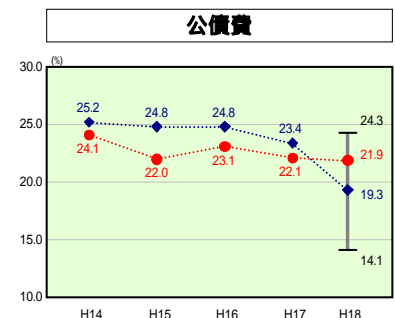
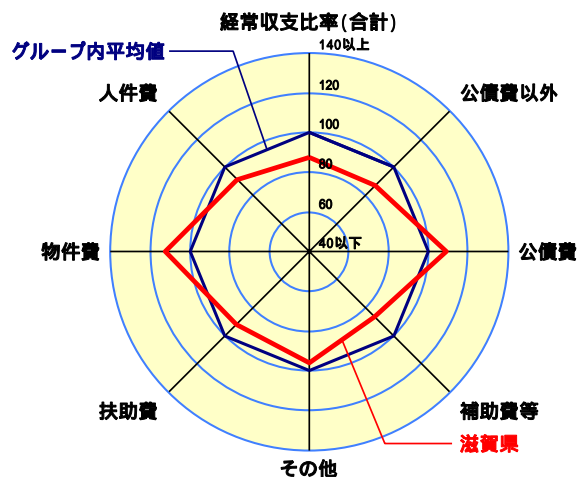


当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▽
グループ内最小値 ⊥

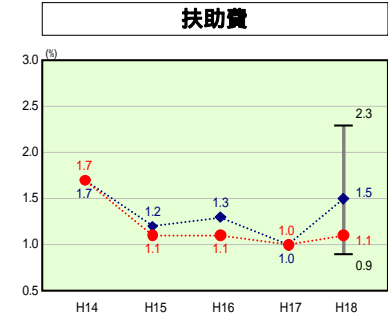
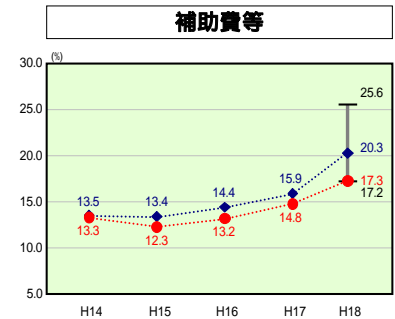
人口	1,371,577人(H19.3.31現在)
面積	3,794.26 km ²
歳入総額	492,157,780千円
歳出総額	484,729,307千円
実質収支	1,067,444千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18



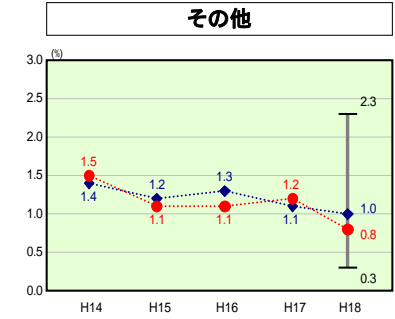
H18グループ内順位 5/16
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 13/16
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 5/16
都道府県平均 1.5



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は46.1%となっており、類似団体の中では良い方から数えて5番目となっています。これは、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。また、対前年度比で0.6%程度の増加となっているのは、本県の人口増加等を背景とした教職員や警察官の定数増などが影響しています。

物件費
物件費に係る経常収支比率は4.6%となっており、類似団体平均(3.5%)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいためです。平成18年度では指定管理制度を導入することで、経費の削減に努めているところですが、これにより人件費、補助費等から委託料(物件費)に分析替えを行っているものもあり、前年度比では僅かながら増加しています。

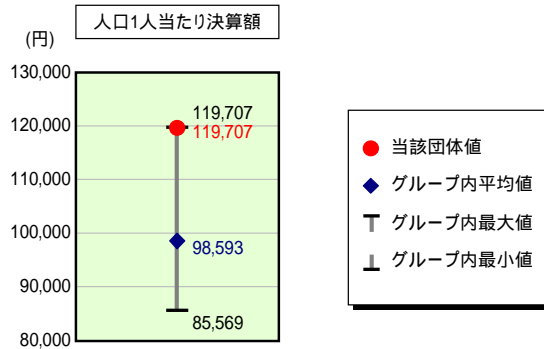
公債費
公債費に係る経常収支比率は21.9%となっており、類似団体平均(19.3%)を上回る結果となっています。本県ではこれまでから、県債発行の抑制と負担の平準化に努めていますが、過去に発行した地方債の元利償還金の増加や、地方交付税の振替による臨時財政対策債の発行等により公債費は高止まりの状況となっています。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は17.3%となっており、類似団体の中で良い方から数えて2番目となっていますが、類似団体を含め全体として経常収支比率は上昇しています。各種の補助金について、「財政危機回避のための改革プログラム」等による見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加の傾向が継続するものと考えられます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



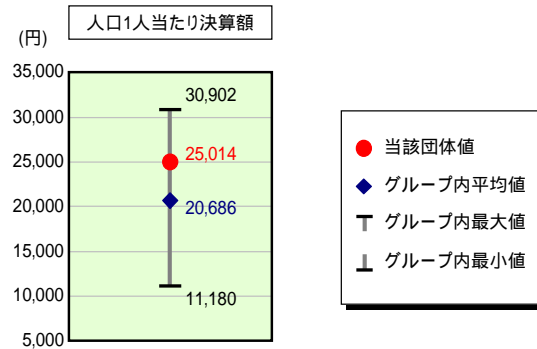
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	173,448,824	126,459	105,637	19.7
賃金(物件費)	456,377	333	215	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,214,052	885	736	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	338,007	246	68	261.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,385,578	1,739	1,066	63.1
退職金	13,655,496	9,956	9,130	9.0
合計	164,187,342	119,707	98,593	21.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,285.89	1,015.56	270.33
ラスパイレス指数	98.6	100.6	2.0

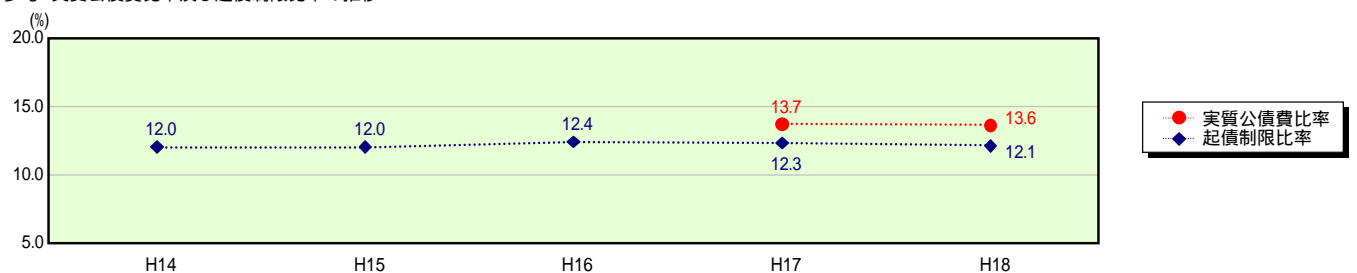
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	67,338,981	49,096	25,520	92.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	100,000	73	14,042	99.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	3,659,919	2,668	1,475	80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	74	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,398,082	1,019	487	109.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	11,448	8	8	0.0
合計	38,199,401	27,851	20,920	33.1
合計	34,309,029	25,014	20,686	20.9

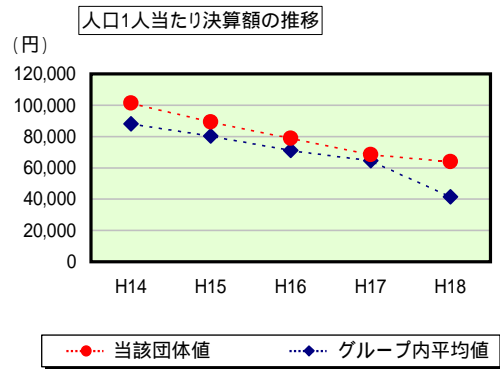
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	136,597,866	101,316	11.6	88,131	19.4	7.8
うち単独分	58,033,892	43,044	9.5	33,371	18.6	9.1
H15	120,896,842	89,296	11.9	80,344	8.8	3.1
うち単独分	51,240,715	37,847	12.1	33,952	1.7	13.8
H16	107,311,275	78,948	11.6	71,194	11.4	0.2
うち単独分	47,366,446	34,847	7.9	30,923	8.9	1.0
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
過去5年間平均	109,234,136	80,420	11.0	69,146	16.9	5.9
うち単独分	46,951,880	34,565	9.7	28,765	14.0	4.3

本県の財政状況等一覧表（平成18年度）

地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	499,692	495,033	4,659	1,063	892,857	1,030	基金から 9,133
市町振興資金貸付事業特別会計	1,999	1,598	401	401	-	-	
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	385	192	193	193	519	6	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,465	619	1,846	1,846	5,736	-	
農業改良資金貸付事業特別会計	178	115	63	63	88	9	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	397	201	196	196	88	-	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	67	0	67	67	-	0	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	-	-	2,932	303	
公債管理特別会計	111,423	111,423	-	-	-	73,075	
土地取得事業特別会計	60	60	-	-	-	-	
用品調達事業特別会計	968	965	3	3	-	-	
収入証紙特別会計	6,002	6,001	1	1	-	-	
普通会計	492,158	484,729	7,429	1,067	902,220	172	基金から 9,133

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支 比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	16,317	17,040	-	723	24,616	4,582	95.8	-	11,093	法適用企業
工業用水道事業会計	1,302	1,030	-	272	2,536	20	126.4	-	-	法適用企業
上水道供給事業会計	5,635	3,943	-	1,691	18,255	706	142.9	-	-	法適用企業
流域下水道事業特別会計	(歳入) 26,535	(歳出) 24,647	(形式収支) 1,888	(実質収支) 726	58,567	3,213				
公営競技事業特別会計	(歳入) 31,092	(歳出) 30,867	(形式収支) 225	(実質収支) 225	7,159	-				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債 (企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支 比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
社団法人滋賀県造林公社	122	343	8	64	6,026	-	10,694	
財団法人滋賀県公園・緑地センター	9	64	30	-	-	-	-	
財団法人滋賀県建設技術センター	12	165	45	-	-	-	-	
財団法人びわ湖レイクフロントセンター	44	1,077	10	7	340	-	-	
財団法人滋賀県農地協会	1	310	151	5	-	-	-	
財団法人びわ湖造林公社	213	779	10	212	29,990	-	33,725	
財団法人滋賀県水産振興協会	45	1,608	1,231	55	-	-	-	
財団法人滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	0	543	250	8	45	-	-	
財団法人滋賀食肉公社	468	473	29	82	54	-	3,521	
財団法人滋賀県緑化推進会	4	554	410	-	-	-	-	
財団法人滋賀県産業支援プラザ	81	76	44	468	1,605	-	-	
財団法人滋賀県陶芸の森	10	189	25	-	-	-	-	
財団法人糸賀一雄記念財団	0	64	25	13	-	-	-	
財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	11	2	32	-	-	-	
財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	2	103	15	4	-	-	-	
財団法人滋賀県下水道公社	34	111	16	-	-	-	-	
財団法人滋賀県環境事業公社	537	554	18	798	30	-	4,949	
財団法人滋賀県動物保護管理協会	11	25	10	1	-	-	-	
財団法人びわこ空港周辺整備基金	0	62	30	-	-	-	-	
財団法人滋賀県体育協会	66	486	502	334	-	-	-	
財団法人滋賀県文化財保護協会	6	106	3	219	-	-	-	
財団法人滋賀県文化振興事業団	8	471	25	20	-	-	-	
財団法人びわ湖ホール	48	357	100	1	-	-	-	
財団法人淡海環境保全財団	5	271	64	29	-	-	-	
財団法人国際湖沼環境委員会	32	1,153	621	25	-	-	-	
財団法人滋賀県国際協会	2	772	400	68	-	-	-	
財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	0	764	576	5	-	-	-	
財団法人淡海文化振興財団	0	55	30	75	-	-	-	
財団法人滋賀県消防協会	4	88	23	13	-	-	-	
株式会社滋賀食肉地方卸売市場	8	12	19	56	44	-	-	
滋賀松下電工株式会社	45	371	22	-	-	-	-	
滋賀県住宅供給公社	103	2,702	10	6	-	-	-	
滋賀県道路公社	4	13,004	12,836	2	-	8,778	-	
滋賀県土地開発公社	40	8,524	30	2	13,329	-	-	
社団法人滋賀県畜産振興協会	3	24	52	19	-	-	-	
財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	32	3,287	359	30	-	-	-	
財団法人高島地域地場産業振興センター	10	597	5	2	-	-	-	
信楽高原鐵道株式会社	42	432	149	50	1,336	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	142	15,902	15,887	2,793	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.50522	実質収支比率	0.38
実質公債費比率	13.6	経常収支比率	91.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。